



十六銀行



十六総合研究所

JUROKU  
Financial Group

2022年11月30日

各位

**株式会社NSKとのポジティブインパクトファイナンス契約の締結について**

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（社長 高橋 義信、以下「当社」といいます。）は、株式会社NSK（代表取締役 宮川 善貴）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

## 記

**1. PIF契約概要**

コース	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期間	3年

**2. 企業概要**

所在地	愛知県名古屋市東区大幸1丁目10番15号
事業内容	各種街頭防犯システム、自治体向不法投棄監視システム、各種遠隔監視システムの開発・製造・販売・防犯システムのコンサルティング、機器のレンタル
設立	2000年9月
資本金	30百万円

### 3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
社会課題解決に資する商品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>年に1回、社会課題解決に資する商品・サービスのパッケージ化を行い、HPにて報告する。</li> </ul>	  
環境に配慮した事業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度より電気使用量の計測を開始し、2024年以降は電気使用量を前年比2.5%削減する。</li> <li>2023年度より紙使用量の計測を開始し、2024年以降は紙使用量を前年比10%削減する。</li> <li>2023年度中に自社の商品物流拠点を岐阜工場へ一元化し、物流の効率化を図る。</li> </ul>	 
働きがいのある職場環境の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年の従業員満足度に関するアンケート結果について、「総合的に満足している」と回答する社員の割合80%以上を維持する。</li> <li>2022年度中にノー残業デーを新設する。</li> <li>希望する社員のスキルアップ研修参加率100%を維持する。</li> <li>2025年までに新たに1名外国人労働者を雇用する。</li> </ul>	

以上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】

**株式会社 NSK**  
**ポジティブインパクトファイナンス評価書**

2022年11月30日

 十六総合研究所  
16FG

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社 NSK（以下、「NSK」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

## 目次

<b>1. 企業概要と理念、サステナビリティ</b> .....	- 3 -
(1)NSK の概要ならびに経営理念 .....	- 3 -
(2)NSK のサステナビリティ .....	- 6 -
<b>2. インパクトの特定</b> .....	- 9 -
(1)事業性評価 .....	- 9 -
(2)バリューチェーン分析 .....	- 9 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング .....	- 10 -
(4)特定したインパクト .....	- 13 -
(5)インパクトニーズの確認 .....	- 17 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認 .....	- 18 -
<b>3. インパクトの評価</b> .....	- 19 -
<b>4. モニタリング</b> .....	- 22 -
(1)NSK におけるインパクトの管理体制 .....	- 22 -
(2)当社によるモニタリング .....	- 22 -

## 1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)NSK の概要ならびに経営理念

### 【会社概要】

会社名	株式会社 NSK
代表者	代表取締役社長 宮川 善貴
資本金	30 百万円
売上高	1,560 百万円(2022 年 2 月期)
従業員数	134 人 (2022 年 2 月末時点) ※海外の協力会社の従業員を含む
所在地	本社：名古屋市東区大幸 1-10-15 NSK 本社ビル 岐阜工場：岐阜県土岐市下石町 1472 東京支店：東京都江戸川区平井 4-5-8 NSビル 2F 福岡営業所：福岡市南区玉川町 9-12-1F 大阪営業所：大阪府高槻市城北町 2-5-20-401 札幌営業所：北海道札幌市白石区東米里 2194-66 中四国営業所：岡山県岡山市北区西古松一丁目 1-26 オム第Ⅱビル 1F 仙台営業所：宮城県仙台市青葉区五橋 1-6-6 8 階 韓国オフィス：Goryotech-on Bldg., #609.715 Gasan-Dong, Geumcheon-Gu Seoul Korea
事業内容	各種街頭防犯システム、自治体向不法投棄監視システム、各種遠隔監視システムの開発・製造・販売・防犯システムのコンサルティング、及び機器のレンタル
営業品目	各種家庭用防犯カメラ(DIYeye シリーズ)、各種 IP ソリューションシステム、EX-SDI カメラシステム、AHD カメラシステム

【会社沿革】

2000年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本セキュリティー機器販売株式会社を設立</li> <li>・録画機能付センサーカメラ「留守番君Ⅱ」を開発、全国のホームセンターに納入開始</li> </ul>
2001年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームセンター、家電量販店向け家庭用防犯カメラをDIYカメラとして新たに6機種ラインナップし販売開始</li> </ul>
2002年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校向けに「不審者感知モニタリングシステム」を開発</li> <li>・ホームセンター、家電量販店の取扱店舗が1,000店舗を超える</li> </ul>
2003年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用防犯カメラ及び周辺機器の販売を開始</li> </ul>
2008年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国にオフィス開設</li> <li>・東京営業所開設</li> </ul>
2009年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋市東区葵1-10-12に株式会社NSKを設立、日本セキュリティー機器販売株式会社の全株式を取得し子会社化する</li> </ul>
2010年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の警察、自治体、自治会向けに「街頭防犯カメラシステム」を開発</li> <li>・「フルハイビジョンデジタル監視システム」を開発</li> <li>・ホームセンター、家電量販店の取扱店舗が2,000店舗を超える</li> </ul>
2011年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の自治体向けに「不法投棄監視システム」を開発</li> </ul>
2012年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「店舗向け遠隔モニタリングシステム」を開発</li> </ul>
2013年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本社を現所在地に移転し自社ビルとする</li> </ul>
2014年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡営業所開設</li> <li>・第1回社債（私募債）発行</li> </ul>
2015年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪営業所開設</li> <li>・「ワイヤレス防犯カメラ」を開発</li> <li>・第2回社債（私募債）発行</li> </ul>
2016年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「センサーライト付ワイヤレスカメラ」を開発</li> <li>・「2CH.フルハイビジョンSDカードレコーダー」を開発</li> <li>・第3回社債（私募債）発行</li> </ul>
2017年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金3,000万円に増資</li> <li>・東京営業所を東京支店とする</li> <li>・LTE遠隔管理システム「D-BOX」を開発</li> </ul>
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタル事業開始</li> <li>・「AI（顔認識）カメラ」販売開始</li> <li>・「サーマルカメラ」販売開始</li> <li>・韓国オフィス移転</li> </ul>
2019年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業許可取得（電気通信工事業） 愛知県知事許可（般-30）第</li> </ul>

	109293号 ・「介護向商材」の開発、販売開始、T A I Sコード取得
2020年	・「入退室管理システム」を開発 ・札幌営業所開設
2021年	・電解水生成機器の販売開始 ・見守りカメラ販売開始 ・中四国営業所開設 ・仙台営業所開設 ・物流センター新設（岐阜県土岐市）

NSK は名古屋市東区に本社を置き、防犯カメラや防犯システムなどのセキュリティー機器の開発・製造・販売・コンサルティング事業を手掛ける。世の中から犯罪をなくしたいという代表者の思いから 2000 年に設立した。「防犯・介護分野に於いて、地域社会に安全を、生活者に真の安心をもたらす為の親切活動を行う。」という経営理念と、「未来永劫大切にするもの」という社員の行動指針のもと、法人・官公庁向けから個人向けまでの防犯カメラや防犯システムの供給を通じた、安全な地域社会の創造に取り組んでいる。

家電量販店やホームセンター、代理店など、全国 2,000 超の販売網を通じて、同社の商品は国内市場に幅広く流通している。販売のみならず、顧客の安全を長期的にサポートするために、代理店とともにアフターサービスや保守点検サービスなども提供している。また、官公庁や学校、病院などの特殊な利用環境やセキュリティリスク等を考慮しながら、同社独自のセキュリティシステムの企画・開発・製造も行っている。

近年では防犯カメラ事業で培った経験を活かし、介護事業者向けの「見守りカメラ」の販売を開始。高齢者の安全確保や介護事業者の業務効率化に貢献している。

#### 【経営理念】

防犯・介護分野に於いて、地域社会に安全を、生活者に真の安心をもたらす為の親切活動を行う。

#### 【“未来永劫大切にするもの”】

##### ①基本的価値観

「社員一人一人が、なり得る最高を目指して、社員どうし互いの成長を支え合う。」

##### ②企業理念

「社会に対して映像情報に関するソリューションを提起し、それを事業のコアとすることで社会と共に成長発展する。」



### ③ミッション

「防犯、介護分野において、社会に安全を、生活者に真の安心をもたらすためにお客様志向の親切活動を行う。」

### ④ビジョン

「全社員と当社に関わる全ての人達が働く喜びを実感できる企業を目指し、社員、パートナーと共に未来永劫成長発展する。」

### ⑤3つの実践

- 1.働く仲間が喜ぶことの実践
- 2.お客様が喜ぶことの実践
- 3.創意・工夫の実践

## (2)NSK のサステナビリティ

同社では「私たちが目指す NSK」という行動規範を策定し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを開始している。

### 【私たちが目指す NSK】

#### ①社会貢献

「私たち NSK の社会的な存在意義は、NSK の強みを活かし安全な地域社会を創造し守り続けることです。」

#### ②個人と会社の成長

「企業の成長とは個人の成長の集積であり、個人の成長なくして会社の発展ありません。」

#### ③全員参加型経営

「急激な時代の変化に対応するためにも、社員一人一人がそれぞれの視点からの参加型経営を目指しています。」

上記の行動規範を具体的な行動に移すために、同社では以下の取組みを行っている。

【株式会社 NSK の SDGs 現状実施事項（下表は同社提供資料をもとに十六総研にて作成）】

<p>3:すべての人に健康と福祉を</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者にやさしいコールセンターの運用</li> <li>・介護業界における課題解決に資する商品の開発</li> </ul>
<p>8:働きがいも経済成長も</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己成長が実感できる目標管理制度と評価制度の運用</li> <li>・月 1 回の上司によるフィードバック面談の実施</li> <li>・従業員向け WEB セミナーの提供</li> <li>・スキルアップ研修の実施</li> <li>・推奨書籍を全社員へ配布</li> <li>・決算情報の社員開示と業績に連動した賞与制度の運用</li> <li>・年 2 回の社員アンケートの実施</li> <li>・スキルアップを目的とした年 1 回のプレゼン大会の実施</li> <li>・奨学金返済補助制度</li> <li>・全社員への 24 時間電話健康相談サービス、メンタルケアカウンセリングサービス、ストレスチェックサービスの提供</li> </ul>
<p>9:産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他社 DVR との互換性のある遠隔管理ソフトの開発</li> </ul>
<p>11:住み続けられるまちづくりを</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川遠隔監視システムなどの災害時のインフラ監視システムの製造販売</li> </ul>

<p>12:作る責任、使う責任</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯カメラレンタル</li> <li>・機器の長期保証システム</li> <li>・社内帳票、商品マニュアルのペーパーレス化の推進</li> </ul>
<p>13:気候変動に具体的な対策を</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社社屋屋上への太陽光パネルの設置</li> <li>・省電力商品の開発</li> <li>・社用車のエコカー（HV車・EV車）への移行</li> <li>・商品輸送の効率化による環境負荷の低減</li> </ul>
<p>14:海の豊かさを守ろう</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電解水生成装置の普及、販売</li> <li>・洗剤を使用しないコインランドリーの事業化</li> </ul>
<p>16:平和と公正をすべての人に</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯業界における課題解決に資する商品の開発</li> <li>・愛知県セルフガード協会主催の防犯活動への参画</li> <li>・自治会への防犯シールの無償配布と防犯セミナーの開催</li> <li>・街頭防犯カメラの開発及び製造販売</li> </ul>
<p>17:パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外協力会社との公正で対等なパートナーシップの構築</li> <li>・海外協力会社との従業員交流</li> </ul>

## 2. インパクトの特定

### (1)事業性評価

同社は業務用及び家庭用防犯カメラを主に、レコーダーやモニター等のセキュリティー設備機器全般の販売を手掛ける。

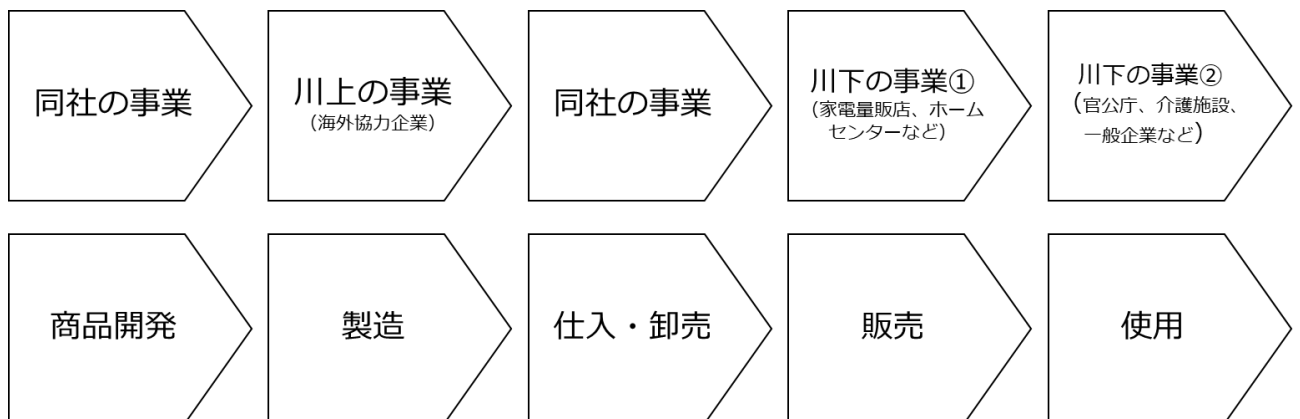
全国に営業所、販売パートナーを有し、取引先の要望に応じた商品開発やシステム開発に、即座に対応可能な体制が築かれている。

近年では、主力のセキュリティー機器類の開発から派生した、介護事業者向け商品の販売にも力を入れており、幅広い社会課題の解決に向けたソリューションを提供している。

### (2)バリューチェーン分析

同社はバリューチェーン上で、「商品開発」「商品の仕入・卸売」の役割を担い、「製造」については海外の協力会社が行っている。同社は、防犯や介護などにおける様々な社会課題を分析し、課題解決に向けた商品を開発してきた。

同社の社会課題解決型の商品企画力によって付加価値が生み出されていると考えられる。



### (3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。同社、及び同社の川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。川上の事業については「家庭用電子機器製造業（ISIC:2640）」を、同社の事業については「家庭用電子機器製造業（ISIC:2640）」「その他の家庭用品卸売業（ISIC:4652）」を、川下の事業については、「警備システム・サービス業（同 8020）」および同社が近年介護事業者向けの商品開発に力を入れて取り組んでいることから、「居住介護施設（同 8710）」を適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。なお、代理店販売や官公庁・一般企業等の介護事業者以外の川下事業で生じるインパクトについては、その範囲が多岐にわたり、特定が困難であるため検証を省略する。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業				川下の事業			
	【2640】 家庭用電子機器製造業		【2640】 家庭用電子機器製造業		【4649】 その他の家庭用品卸売業		【8020】 警備システム・サービス業		【8710】 居住介護施設	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水										
食料										
住居	○		○						○	
健康・衛生	○		○		○				○	○
教育										
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー										
移動手段										
情報										
文化・伝統										
人格と人の安全保障							○		○	○
正義・公正							○			
強固な制度・平和・安定										
水（質）		○		○		○				
大気		○		○		○				
土壌		○		○						
生物多様性と生態系サービス						○				
資源効率・安全性		○		○						
気候		○		○		○				
廃棄物		○		○		○		○		○
包括的で健全な経済	○		○							
経済収束										

#### 【川上の事業について】

川上の事業については、「健康・衛生」のカテゴリにおいて生じる PI が同社事業との関連性が特に強いと考えられる。同社は「サーマルカメラ」や「見守りカメラ」などの商品を開発することにより、人々の健康に寄与してきた。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

#### 【同社の事業について】

「健康・衛生」のカテゴリにおいては、上述の内容の通り、同社が販売する商品によって、人々の健康に寄与するという PI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

「雇用」のカテゴリにおいては、同社の事業によって雇用や生計が生み出されるという PI と、労働環境によっては従業員の健康が害されるという NI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」のカテゴリにおいては、商品輸送によって生じる、水質汚染、大気汚染、生態系の破壊、温室効果ガスの排出や、商品の包装によって生じる廃棄物等の NI が発現すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「6.3:様々な手段により水質を改善する」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.1:気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する」
- ・「14.1:海洋汚染を防止・削減する」
- ・「15.1:陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する」

#### 【川下の事業について】

川下の事業については、「健康・衛生」のカテゴリにおいて生じるインパクトが同社事業との関連性が特に強いと考えられる。同社の商品によって、常に介護施設の入居者の生活を見守ることができ、入居者の健康面でのリスクを回避することにつながる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

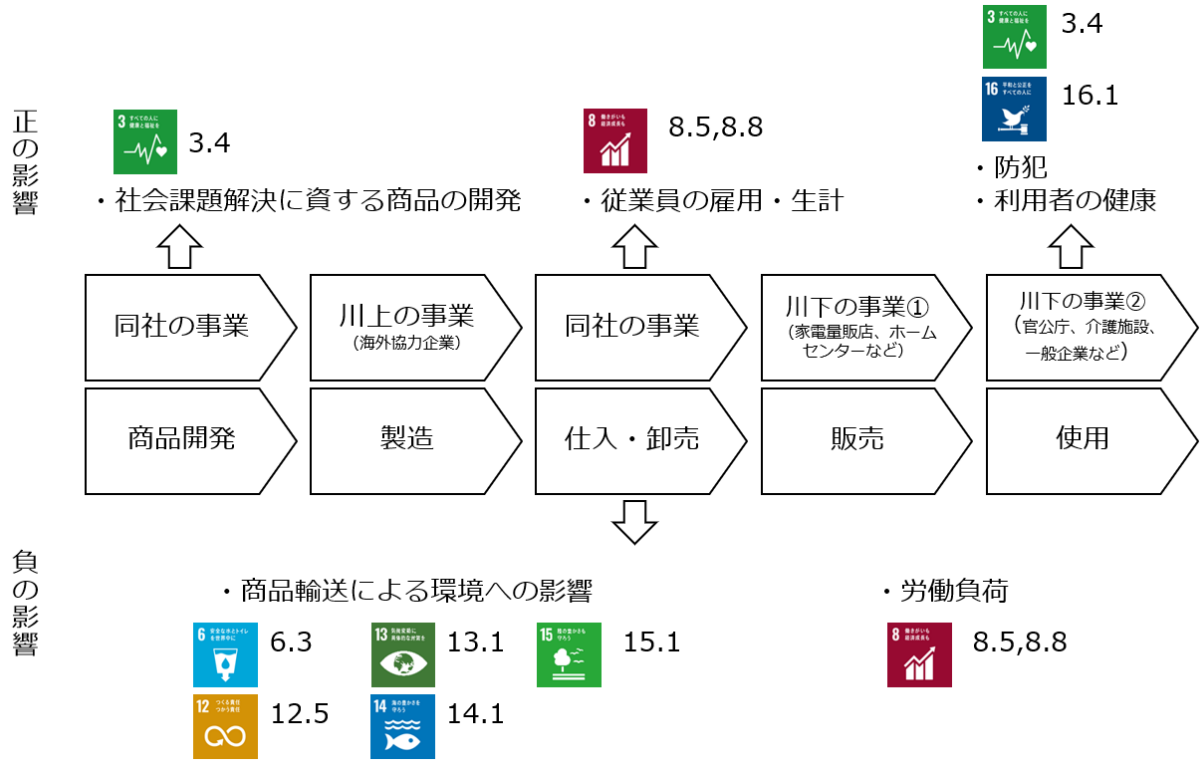
また、「人格と人の安全保障」「正義・公正」のカテゴリにおいては、同社の商品により犯罪が防止され、市民の安全が守られるというPIが発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「16.1:暴力及び暴力に関連する死亡率を減らす」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 社会課題解決に資する商品・サービスの提供
- 環境に配慮した事業活動
- 働きがいのある職場環境の醸成



## ■ 社会課題解決に資する商品・サービスの提供

同社では、防犯セキュリティ事業で培ってきた映像ソリューションのノウハウを活かし、「映像にあらたな価値をつくる」というテーマのもと、防犯分野のみならず、医療や介護分野等の様々な課題解決に向けて取り組んでいる。

同社では、従業員自らが社会課題に対するソリューションを考える社風が根付いている。クライアントの課題を調査し、新商品の開発を行うプロジェクトチームを各拠点で結成。年に1回、全拠点が参加する新商品開発についてのプレゼン大会を行っている。

これまで同社が新たに開発したソリューションの代表的な例としては、「脱衣所センサーマット」「ぴよかめ」などが挙げられる。

### 「脱衣所センサーマット」

高齢者の風呂場でのヒートショックや転倒などの事故を早期発見するために開発された商品。入浴前にセンサーマットを踏むとタイマーが作動し、設定した時間内にマットを踏まないとチャイムで家族や介護者に知らせる仕組みとなっている。同社では、高齢者の「不慮の溺死及び溺水」による死亡者数が年々高い水準で推移していること、家や居住施設内の浴槽における事故が多いことを調査・分析し、課題解決に向けて本商品を開発した。



【画像出所：同社 HP】

## 「びよかめ」

高齢者や乳幼児、ペットなどを遠隔地からスマートフォンを利用して見守るために開発された商品。モーション（動体検知）センサー、音声検知センサー、温湿度センサー、双方向通話、広角撮影などの機能が搭載されている。本商品により、熱中症やヒートショックの防止および乳幼児の安全な生活に役立ち、利用者の安心かつ健康な暮らしに寄与していくことが期待できる。



【画像出所：同社 HP】

上記の他にも、医療機関の調剤室、スタッフ通用口の入室管理を AI 顔認証で行い、衛生管理・不正防止に寄与する「屋外アクセスコントローラー」や、受付廻りの記録や患者などを見守る「モニタリングカメラ」など医療機関におけるセキュリティ機器のラインナップも充実している。また、録画データを瞬時にクラウドに保存し、防犯カメラの破壊や SD カードの盗難による犯罪の証拠隠滅を防ぐ「クラウドバッテリーカメラ」等、様々な防犯・介護ソリューションを提供してきた。

今後についても、「防犯・介護分野に於いて、地域社会に安全を、生活者に真の安心をもたらす為の親切活動を行う。」という企業理念のもと、徹底した社会課題の調査によって、新たなソリューションを提供していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは、「健康・衛生」「人格と人の安全保障」「正義・公正」のカテゴリに該当し、社会的側面において PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」
- ・「9.1:経済発展と福祉を支える、持続可能かつ強靱なインフラを開発する」
- ・「16.1:暴力及び暴力に関連する死亡率を減らす」

## ■ 環境に配慮した事業活動

同社では自社事業から生じる環境負荷を分析し、廃棄物の削減、省エネルギーへの取組みなど環境負荷低減に向けて様々な角度からアプローチしている。

商品発送用ダンボールの規格の統一、注文書の電子化等によって、自社事業から生じる廃棄物を可能な限り削減している。

また、本社内への太陽光パネルの設置、社屋内照明の LED 化、リース満了車両のエコカー（EV・HV 車）への移行などを実施し、省エネルギー化に向けて、できることから着実に取り組んでいく方針としている。

今後については、取扱説明書や社内で使用する資料の電子化によるペーパーレス化の推進、社員一人ひとりの意識向上による節電の推進、物流の効率化による商品輸送に関する環境負荷の低減などによって、自社事業から生じる環境面への負の影響に配慮した事業活動を心掛けていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「大気」「気候」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境的側面において NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.1:気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する」

## ■ 働きがいのある職場環境の醸成

同社では従業員の満足度を調査するために、毎年社内アンケートを実施している。2021 年度のアンケートでは、「会社・職場・仕事に対して総合的に満足している」と回答した社員の割合が 8 割を超える。先述の新商品開発プロジェクトには、手をあげた社員がプロジェクトメンバーとして参画することができ、「誰もが主役になれる社風」が従業員満足度の高さに寄与している。

また、同社は従業員教育にも非常に力を入れて取り組んでいる。社内・社外のリソースを活用し、従業員にスキルアップの機会を幅広く提供している。具体的には、全社員対象の WEB セミナーの実施、希望する社員へのスキルアップ研修の実施、社員への推奨書籍の無償配布、月 1 回の上司によるフィードバック面談の実施、年 1 回の社内プレゼン大会の実施等により、従業員のスキルアップを図っている。

今後についても、時間外労働の削減や外国人労働者の受け入れによるダイバーシティ経営の実践等によって、働きがいのある職場を醸成していく方針としている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面において PI を拡大し、NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

## (5)インパクトニーズの確認

### 【日本におけるインパクトニーズ】

同社の売上高の大半が日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、

- ・「3: あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「12:持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」
- ・「16:持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する」

の6点である。

国内における SDG ダッシュボード上では、「12」「13」に関しては「課題が残っている」とされており、同社の環境負荷低減施策が国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



【出所：SDSN】

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「社会課題解決に資する商品・サービスの提供」「働きがいのある職場環境の醸成」である。

「社会課題解決に資する商品・サービスの提供」では、防犯カメラ事業で培ってきたノウハウを活かし、防犯・介護分野等の社会課題解決に資する新たなサービスを提供していく。

「働きがいのある職場環境の醸成」では、従業員参画型プロジェクトの実施や質の高い従業員教育の提供、時間外労働の削減等によって、従業員満足度の向上に努めていく。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。



本 PIF で特定したインパクトは、「社会課題解決に資する商品・サービスの提供」については「地域社会の持続的発展」と、「働きがいのある職場環境の醸成」については「多様な人材の活躍推進」と、それぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

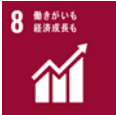
#### ■ 社会課題解決に資する商品・サービスの提供

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクト・カテゴリ	「健康・衛生」「人格と人の安全保障」「正義・公正」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・社会課題解決に資する商品・サービスを提供する。
KPI	・年に 1 回、社会課題解決に資する商品・サービスのパッケージ化を行い、HP にて報告する。

■ 環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクト・カテゴリ	「大気」「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員一人ひとりの節電意識の醸成によって、自社消費電力を削減する。</li> <li>・社内環境の IT 化によりペーパーレスを推進する。</li> <li>・物流の効率化により、商品輸送から生じる環境負荷を低減する。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023 年度より電気使用量の計測を開始し、2024 年以降は電気使用量を前年比 2.5%削減する。</li> <li>・2023 年度より紙使用量の計測を開始し、2024 年以降は紙使用量を前年比 10%削減する。</li> <li>・2023 年度中に自社の商品物流拠点を岐阜工場へ一元化し、物流の効率化を図る。</li> </ul>

■ 働きがいのある職場環境の醸成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクト・カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員満足度を向上させる。</li> <li>・時間外労働を削減する。</li> <li>・従業員に質の高い教育を提供する。</li> <li>・多様性のある職場環境を整備する。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年の従業員満足度に関するアンケート結果について、「総合的に満足している」と回答する社員の割合 80%以上を維持する。</li> <li>・2022 年度中にノー残業デーを新設する。</li> <li>・希望する社員のスキルアップ研修参加率 100%を維持する。</li> <li>・2025 年までに新たに 1 名外国人労働者を雇用する。</li> </ul>



## 4. モニタリング

### (1)NSKにおけるインパクトの管理体制

同社では、宮川社長を中心に、全社戦略、ブランド戦略、中期経営計画、事業内容等の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定及び KPI の策定を行った。

今後についても宮川社長が中心となり、今回設定した KPI について管理・推進していく方針である。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 宮川 善貴
-------	---------------

### (2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、NSKから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。